

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：34407

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13246

研究課題名(和文)留学生獲得を目指した産学官連携による支援施策の課題

研究課題名(英文)Issues in support measures through industry-academia-government collaboration aimed at attracting international students

研究代表者

春口 淳一(Haruguchi, Junichi)

大阪産業大学・国際学部・准教授

研究者番号：70461605

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文):本研究は高等教育機関における留学生の獲得・支援の在り方について、特に産学官が連携してこれに当たる際の課題の検証とそれに基づき、改善策の提案を目指すものである。当初は産学官の連携を取りまとめる留学生支援センターの役割に注目したものの、研究期間2年目から流行した新型コロナウイルスのために、大学、企業、警察などへの産学官個々への調査が中心となった。なかでも、警察と大学が協力しての留学生サポートの在り方は、相互補完の関係にあるが、大学からは言語面での自立した支援の展開を期待する声もあり、なお改善の余地を残す。地方での留学生招致には他県にないリソースの掘り起こしが欠かせず、その1つとして離島に注目した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究が注目する留学生の獲得は、調査期間がまさにCOVID-19の流行と重なったため、その影響にさらされた。だが、留学生受け入れ人数拡大への国策にみられる志向は、教育未来創造会議での2033年を目途として「40万人」にまで拡充したいとの発言からも明らかのように、一貫したものとなっている。一方で、ウィズ・コロナ、アフター・コロナにおいて留学生の獲得のあり方については、批判的に検証する必要がより一層高まったと言える。地方における留学生獲得は、その独自性を打ち出す必要に迫られており、本研究の示唆するところと合致する社会状況にあると言えるだろう。

研究成果の概要(英文):This study focuses on the acquisition and support of international students at universities. In particular, it examines the actual state of support through collaboration among industry, academia and government. It then aims to propose improvement measures based on the results.

At first, it focused on the role of the International Student Support Center, which coordinates industry-academia-government collaboration. However, due to the outbreak of COVID-19 that began in the second year of the study period, the focus of the survey was on universities, companies, and the police.

International student support provided by the police and universities in cooperation is complementary. To attract international students in rural areas, it is essential to dig up resources not found in other prefectures. In the prefectures covered by this study, we were able to discover potential in remote islands.

研究分野：日本語教育学

キーワード：エンrollment・マネジメント 産学館連携 留学生政策 地方

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、高等教育機関における留学生の獲得・支援のあり方について、特に産学官が連携してこれにあたる際の課題を実例を取り上げて分析し、その課題を明らかにすることを目的としていた。その背景には「留学生 30 万人計画」の達成があったものの、一部機関において教学支援を蔑ろにした受け入れが報道されるなど、社会問題となっていたことが挙げられる。また 30 万人を超える留学生も、その所在地は東京や大阪といった大都市圏に多くが集中し、必ずしも地方で学ぶ留学生数の数が伸びてはいないことも挙げられる。

そもそも「留学生 30 万人計画」はどのような期待のもとに策定された政策だったのだろうか。『留学生 30 万人計画の骨子』を読み解くと、その狙いは「日本の国際化のため」、「知日派・親日派の拡大のため」、「高度人材としての労働力確保のため」、「消費者としての経済効果を見込んで」といった点にあったことが窺える。だが、教育を受ける立場である留学生自身のメリットはどうだろうか。日本に興味・関心を持って来日した学生にとっては「知日派」となることは目的と合致するだろうが、留学生の学びの目的は、日本研究に限ったものではない。いわば顧客にあたる留学生の満足については、理念の部分で語られるところが薄いように思われる。

一方で、留学生の利便性を図ろうという姿勢は、その方針からも見受けられる。「留学情報の発信」「ワンストップサービス」は渡日前の情報獲得と入国手続きの簡素化を目指した方針であり、「日本語教育の充実」「奨学金支給」「住居支援」は留學生生活の具体的な支援施策として重要な役割を果たすだろう。「就職支援」についても言及されているが、これは高度人材の獲得を求める方針と合致した方策であろう。

「日本語教育の充実」が計画の策定段階から謳われていたにもかかわらず、教育機関として不適切な留学生受け入れを指摘する声は 2000 年代、2010 年代を通して度々あげられていた。文部科学省はそのために留学生の在籍管理の強化を促す通達を、関係機関に出してもいる。

コロナ流行直前まで、日本が受け入れた留学生の数は右肩上がり続き、2019 年 12 月には 345,791 人にまで至ったという。だが、そのうちの何割の学生が日本での留學生生活に満足していたものか、甚だ心許ないのがその実情であったと言える。

## 2. 研究の目的

こうした背景から筆者はこれまでの研究において、持続性のある留学生獲得にはエンロールメント・マネジメントの確立が重要であることを地方にある小規模大学の留學生政策を例として指摘してきた。さらに本研究においてこれを発展させ、地方における安定した留學生獲得には、産学官が連携した留學生獲得・支援が重要ではないかと考えた。分析の対象エリアには、かつての「留學生交流拠点整備事業」の採択に前後して、全県的な留學生支援機構が創設されている。そしてこの機構の目的にも留學生獲得は挙げられている。この機構の取り組みを中心として、留學生を巡っての産学官連携にはどのような取り組みがあるか、それはエンロールメント・マネジメントに照らし合わせた時にどう評価できるかを明らかにすることを目的とした。

ただし、研究期間 2 年目(2020 年度)からの COVID-19 の世界的流行を受け、留學生の受け入れが大幅に停滞したため、当初予定していた現地調査もまた足踏みを余儀なくされた。こうした状況下で、調査の規模を縮小し、かねてから調査していた当地の小規模大学を対象とした継続調査のなかで、産と学、学と官のつながりの検証に焦点を移していくようになった。

## 3. 研究の方法

本調査の対象は、(1) 県内小規模大学、(2) 県内に本社を構える企業、(3) 県内の町役場、(4)(3)と同じ町内の観光協会、(5) 警察に分類できる。以下、詳細について述べる。

まず(1)だが、これは筆者の博士論文でも対象とした大学であり、その副学長や国際交流担当スタッフなどを主な聞き取りの対象とする。大学名を A 大学と仮称する。調査期間前からラポール形成ができており、1 年目(2019 年度)から現地調査は実施することができた。

(2)は(1)の大学の監査役を兼ねる人物が社長を務める企業を A 大学より紹介を受け、インタビューを実施した。まずは社長と面談し、以降の調査協力を取り付けた。その後、同社で働く外国人社員 2 名にインタビューを実施している。なお、社員へのインタビューは最終年度(2022 年度)下半期に実現したため、現時点で論文等に反映はできておらず、今後その成果を発信する。

(3)(4)は県内の離島でのフィールドワークを踏まえて生じた疑問点を明らかにする過程で、

インタビューを行った。留学生支援機構での種々の取り組みは全県的なものではあったが、県内離島への言及が見当たらないことから、他県との差別化を目指したときの可能性を模索する中で、注目した。主たる調査は2021年度に実施している。

(5)については筆者の知縁を頼り、COVID-19流行前の2019年度に警視庁の現役警察官にインタビューを行った。(1)~(4)が同一県内での調査であったのに対し、県警察での調査協力者の獲得に至らなかった。本研究の成果をもとに、今後県警察への協力も求めていきたい。

#### 4. 研究成果

留学生の受け入れに注目する本研究は、COVID-19の影響を強く受け、調査計画の停滞・縮小に至った。またこうした事由から当初3カ年の調査期間を1年延長し、現地調査を可能な限り実施した。その成果を以下に紹介する。(1)は大学の立場から前述の「留学生支援機構」に対する評価してもらった際の回答を中心とした研究成果を整理する。また(2)では、官の中でも警察に注目し、教育機関との協働について調査した結果を紹介する。そして(3)において、離島をフィールドとした留学生短期研修を、全県的な留学生支援事業の一つの可能性として検討した調査について、報告する。

(1)県内小規模大学での調査は博士論文の追跡調査としての成果を持ち、博士論文と一部と合わせて出版するに至った(『小規模大学の留学生政策 エンrollment・マネジメントと日本語教育の可能性』早稲田大学出版部)。留学生支援機構を巡っては批判の声が目立つ。それというのも全県的な協力体制を形作るために、県内大学の1つとして諸々の行事に名を連ねることを求められるものの、その取り組みへの評価が否定的であることが見て取れる。こうした背景には、その留学生支援事業の多くが対象大学においてすでにノウハウを持ち、実行済みであったことが挙げられる。そして、調査時点で大学の立場からはメリットが限定的であるものの、抱える留学生の人数に応じて分担金の拠出を求められていることに、むしろデメリットを覚えている様子も窺えた。一大学でできることは何か、一大学に手に余ることは何かを見定めることが連携支援策を構築するには欠かせないことが指摘できる。留学生支援に継続性を求める以上、三者(留学生・大学・地域)のメリットにつながる方策を求めていくことを意識する必要がある。

(2)官と学との連携、中でも警察とのつながりを巡っての調査から得られた成果は、以下の通りである。まず外国人犯罪と長く向き合ってきた警察官A氏に対して聞き取り調査を行ったところ、留学生の実情を知る上で、日本語学校、そして日本語教師との連携の重要性を指摘する。だが、元留学生の被疑者と接した経験より、在籍実態の乏しい学習者こそが取り締まりの対象となるケースがより目立つのだという。学校に姿を現すことが無ければ、日本語教師が当該の人物を把握するところはかなり限られるため、結果として日本語教師から得られる情報も当然少なくなる。文部科学省が日本語教育機関に求める在籍管理は、こうした負の側面からその重要性を確認できる。まただからこそA氏は、量を優先し留学志願者の見極めを軽視するような受け入れ機関に対しては批判的であった。

一方、A大学の学生支援課長に警察との連携についても尋ねた(なお、この時の警察とは警視庁ではなく、A大学がキャンパスを置く県の警察である)。すると、留学生が関わる事件・事故の際、必要に迫られて警察と接点を持つのが専らであり、日常的な連携が構築できているとはいえないそうだ。また地元警察官への要望として、留学生とのコミュニケーションに通訳を大学側に求めることが目立つが、自らの語学力を高め、主体的に留学生との交流に臨んでほしいとの意見も寄せている。

異なる立場からの意見に耳を傾けた時、留学生の安定した獲得を求めるのであれば、受け入れ機関には「アドミッション」と「学生生活支援」とを連動させた受け入れ態勢の構築が求められる。それと同時に、上述の負の面から目を背けず、「善導」の一手として警察と協力していくことは、むしろ留学生の地位向上を図っていく上で有効な手段となり得るのではないかと。

(3)アフター・コロナにおいて「実留学」がかつての隆盛を取り戻すには、なお不安要素を残す。特に地方が改めて留学生を招くには、大都市圏にはない魅力の発信が求められるだろう。そこで、これまで一貫して調査を行ってきた県内の、離島(0島と仮称)での研修を目指した予備的調査を行った。0島は0町の中心となる島であり、0島自体はその他のいくつかの有人島、無人島で構成される。

0島は、日本人のUターン、Iターンによる過疎対策にこそ関心を寄せる。また、日本人児童・生徒を対象とした島内留学が目を引く。その一方で、現時点では外国人受け入れに積極性を持たないのだという(0町役場職員)。

0島の言語景観に目を向けると、文化財の解説掲示等には多言語使用の例もみられる。だが、そもそも来島する外国人は日本語ができることを前提とする向きもある(0島観光協会スタッフ)。有名観光地にみられるような母語での、あるいは「やさしい日本語」による支援は限定される環境であると言える。

A大学の教員によれば、これまでに0島とは別の県内離島から、島内の高校生と留学生との交流の要請があったという。タンデム学習の需要は、グローバルな環境の乏しさと反比例するのとも

しれない。

では、留学生に目を向けたい。A大学の中国にある協定大学の教員によれば、留学先として大都市圏を希望する学生が多く、また田舎での長期インターンシップに不満を募らせた学生もいたという。実際に地方大学(A大学)を留学先とした学生はどう考えるのか。短期留学生12名に0島の紹介VTRを視聴してもらったところ、むしろ多くがその豊かな自然を好意的に評価し、1週間程度であれば全額自費でも訪ねたいと意欲を示す学生もみられた。

「留学生支援機構」は県を挙げての留学生招致に意欲を示していたが、これまで離島を巻き込んだ招致活動は見られなかった。他県との差別化を図り、またオンラインではできない「実留学」の魅力を発信する上で、離島での短期研修も組み入れたプログラムに可能性を見いだすことができるのではないだろうか。

COVID-19の収束後に改めて留学生の獲得を目指そうとするからには、あらためて地域を挙げての獲得・支援策の構築が意味を持ってくるだろう。本研究の主だった成果を踏まえ、「実留学」(「留学生30万人計画」関係省庁会議2021)を地方において安定的に受け入れるには、その地域だからこそその特色を打ち出すことによって、留学生本人の満足に至るような支援施策を策定していくことが重要であることを強調したい。留学生本人のための留学であることを蔑ろにしては、仮に一時期受け入れ数が増大したとしても、そこに継続性を期待することはできない。留学生のための留学プログラムこそが持続可能性を持ち、持続するからこそ大学にも、そして地域にもメリットをもたらすことを忘れてはならない。

<引用文献>

「留学生30万人計画」関係省庁会議(2021)『「留学生30万人計画」骨子検証結果報告』

[https://www.mext.go.jp/content/20220914-mxt\\_gakushi02000025000-\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220914-mxt_gakushi02000025000-_1.pdf)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 春口淳一	4. 巻 42
2. 論文標題 地域を挙げての留学生支援事業への不満と期待 -最前線に立つ大学職員の声を中心に-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大阪産業大学論集 人文・社会科学編	6. 最初と最後の頁 55-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春口淳一	4. 巻 40
2. 論文標題 官学連携の可能性として考える警察と留学生支援：警察官と大学職員のまなざしから	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大阪産業大学論集. 人文・社会科学編	6. 最初と最後の頁 95-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 春口淳一
2. 発表標題 地方における産学官連携しての留学生獲得方略を巡って - 離島を活用した短期研修の可能性 -
3. 学会等名 日本言語政策学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 春口淳一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 早稲田大学出版部	5. 総ページ数 304
3. 書名 小規模大学の留学生政策 -エンrollment・マネジメントと日本語教育の可能性-	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------